

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月15日

上場会社名 株式会社アプリックス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3727 URL <http://www.aplix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関野 正明 TEL (03) 5286-8436
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 郡山 龍
 半期報告書提出予定日 平成19年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	2,936	△14.9	△865	—	△720	—	△7,059	—
18年6月中間期	3,452	88.9	△1,644	—	△1,616	—	△1,802	—
18年12月期	6,587	—	△1,450	—	△1,268	—	△1,608	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	△69,776	97	—	—
18年6月中間期	△17,936	82	—	—
18年12月期	△15,989	28	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 - 百万円 18年6月中間期 - 百万円 18年12月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年6月中間期	15,092		13,722		90.4	134,824	61
18年6月中間期	21,622		20,288		93.8	201,866	28
18年12月期	23,727		20,966		88.4	207,646	09

(参考) 自己資本 19年6月中間期 13,649百万円 18年6月中間期 20,288百万円 18年12月期 20,964百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	542	△227	67	8,034
18年6月中間期	207	△7,905	△349	9,022
18年12月期	633	△9,920	△333	7,561

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—	—	—	—	0	00
19年12月期(実績)	—	—	—	—		
19年12月期(予想)	—	—	—	—	0	00

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,000	△8.9	△1,000	—	△1,000	—	△7,500	—	△74,126	05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 株式会社アブリックス・ソリューションズ） 除外 0社

（注）詳細は、14ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、28ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 101,250.2株 18年6月中間期 100,518.2株 18年12月期 100,974.2株

② 期末自己株式数 19年6月中間期 12.72株 18年6月中間期 12.72株 18年12月期 12.72株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	2,876	△14.1	△852	—	△728	—	△14,646	—
18年6月中間期	3,347	100.4	399	268.1	422	177.5	225	154.0
18年12月期	6,426	—	476	—	640	—	331	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年6月中間期	△144,754	75
18年6月中間期	2,240	80
18年12月期	3,296	50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	15,040		13,547		89.9	133,570	50	
18年6月中間期	29,132		27,905		95.8	277,651	02	
18年12月期	31,279		28,460		91.0	281,878	79	

（参考）自己資本 19年6月中間期 13,522百万円 18年6月中間期 27,905百万円 18年12月期 28,458百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,900	△8.2	△1,100	—	△1,100	—	△15,200	—	△150,228	80

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の経営成績)

当社グループは、パーソナルコンピュータを含む民生用電子機器向けソフトウェアの基盤となる技術（以下「ソフトウェア基盤技術」という）の研究開発とともに、それらの成果を基にした応用製品の開発および販売、ならびに当社グループ製品を搭載する機器製品の計画立案および設計等を支援する顧客コンサルティングを行っております。

現在主力製品となっている組み込み向けJavaプラットフォーム「JBlend」は、携帯電話などの機器でJavaという技術を使うための基盤となるソフトウェアです。携帯電話にJBlendを組み込んでJava対応にすることで、多様な機能やサービスを実現させることができます。

海外の携帯電話市場においては、Java対応携帯電話向けのサービスが順調に拡大しており、平成18年の世界のJava対応携帯電話の年間販売台数は、4億5千万台から5億台に達したものと当社では見込んでおり平成19年には6億台から6億5千万台に達するものと推測しております。

一方、国内のJava対応携帯電話の年間出荷台数は平成18年は約3,100万台となったものと当社では見込んでおります。これに対して平成19年は順調に増加するものと当社では推測しております。これは国内携帯電話市場においては第3世代(3G)携帯電話への移行が本格的に進み、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、ソフトバンクモバイル株式会社(旧ボーダフォン株式会社)の提供する携帯電話の多くにJavaが採用されていることによります。また、当中間連結会計期間より、KDDI株式会社の「オープンアプリプレイヤー搭載端末」にもJavaが採用されております。

このような内外の市場環境において当社グループの組み込み向けJavaプラットフォームを搭載した機器の出荷台数は、前中間連結会計期間では6,457万台、当中間連結会計期間では5,578万台となり、累計出荷台数は平成19年6月末時点で約3億5,954万台となりました。

一方、新規製品として開発を進めてまいりました、LinuxおよびBREWに対応したミドルウェア・フレームワークに関しましては、顧客側の事業状況および事業体制などの急激な変化や、顧客の製品計画の変更などにより、当面は当社の製品を搭載した製品の出荷が見込めない状況となっております。これに伴い、販売可能性を保守的に判断し、当社が保有する無形固定資産のうち、ミドルウェア・フレームワークに関わるソフトウェア仮勘定の評価損7,602,837千円を計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は2,936,899千円（前中間連結会計期間比14.9%減）となりました。損益面につきましては、865,099千円（前中間連結会計期間営業損失1,644,682千円）の営業損失、720,775千円（前中間連結会計期間経常損失1,616,730千円）の経常損失となりました。当期純損失は、先に述べたミドルウェア・フレームワークに関わるソフトウェア仮勘定の評価損の計上により、7,059,964千円（前中間連結会計期間当期純損失1,802,345千円）となりました。

主な事業の概況は以下のとおりです。

<品目別販売実績>

品目別		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
携帯電話関連	製品売上	2,595,484	75.2	1,211,285	41.3
	技術支援売上	778,831	22.5	1,544,645	52.6
	その他	27,820	0.8	30,391	1.0
小計		3,402,135	98.5	2,786,323	94.9
携帯電話以外	製品売上	42,940	1.3	133,283	4.5
	技術支援売上	7,000	0.2	16,543	0.6
	その他	750	0.0	750	0.0
小計		50,690	1.5	150,576	5.1
合計		3,452,826	100.0	2,936,899	100.0

- (注) 1. 製品売上は、ライセンス収入およびロイヤリティ収入からなっています。技術支援売上とは、製品計画や仕様策定等を支援するコンサルティング収入および製品開発を支援するサポート収入等からなります。その他売上には、iaSolution Inc. が販売するゲームなどのコンテンツ売が含まれております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【携帯電話関連】

当中間連結会計期間において当社グループの組み込み向けJavaプラットフォームJBlendを搭載した携帯電話機の出荷状況は、以下のとおりです。

国内顧客においては、携帯電話の番号ポータビリティ制度の開始以降、各通信事業者による差別化を図った独自戦略が打ち出される中、順調に出荷台数が拡大し、国内市場向け携帯電話の売上は前中間連結会計期間実績より伸張いたしました。

海外顧客においては北米からの出荷に減少が見られるものの、アジア地域からの出荷は引き続き堅調に推移しております。なお、中国市場については、第三世代(3G)携帯電話の実用化の見通し、および低中位機種を中心とした市場構成に鑑みながら、戦略の再構築を行っております。

また、ミドルウェア・フレームワークについては、受託開発による技術支援売上として約8.5億円の売上を計上した結果、携帯電話関連の技術支援売上高は前中間連結会計期間実績より伸張しております。なお、これらの案件につきましては、単発型のものであり、再び製品売上が中心になるものと認識しております。

【携帯電話以外】

携帯電話以外の機器では、三洋電機株式会社と日産自動車株式会社の共同開発による地上デジタルテレビ放送用チューナー内蔵カーナビゲーションシステムや、三洋電機株式会社のデジタルテレビやパイオニア株式会社のCATV用セットトップボックスなどにもJBlendが搭載されております。また、極小デバイス向けに開発された製品につきましても、今後の本格的な収益源としての展望を見据えつつ、的確な経営資源の配置を進めてまいります。

<四半期別JBlend (iaJETを含む) 搭載製品累計出荷台数の推移>

(単位:百万台)

	平成17年度				平成18年度				平成19年度	
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2
国内顧客向け	4.2	5.3	5.4	7.0	7.1	8.6	6.6	8.4	9.8	10.3
海外顧客向け	15.0	12.1	13.4	13.7	23.8	24.9	27.2	27.5	19.7	15.8
合計	19.2	17.4	18.8	20.7	30.9	33.5	33.8	35.9	29.6	26.1
累計出荷台数	112.1	129.6	148.5	169.3	200.2	233.8	267.7	303.7	333.4	359.5

- (注) 1. JBlend (iaJETを含む) 搭載製品の各出荷台数は、小数点第2位以下を切捨てています。
2. JBlend (iaJETを含む) 搭載製品の各出荷台数は、現時点までにお客様からいただいた出荷台数報告に基づき、当社で集計したものです。
3. 実際の出荷台数は、上記数値と異なる場合があります。また、過去の出荷台数については最新情報に基づき修正する場合があります。

当中間連結会計期間に計上した売上では、前払いロイヤリティが大幅に減少した結果、前中間連結会計期間を下回りました。ロイヤリティ収入は、当社製ソフトウェアを搭載した携帯電話等の製品出荷台数に応じて得ておりますが、そのロイヤリティ収入には、当社顧客からの出荷実績に応じて四半期ごとに支払われる後払いとなるもの（後払いロイヤリティ）と、まとまった数量分を一括して前払いを受けるもの（前払いロイヤリティ）の2種類があります。当中間連結会計期間の後払いロイヤリティは1,244,474千円、前払いロイヤリティは25,807千円となりました。

期別	前連結中間会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日		当連結中間会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
後払いロイヤリティ	880,980	34.3	1,244,474	98.0
前払いロイヤリティ	1,683,900	65.7	25,807	2.0
ロイヤリティ合計	2,564,880	100.0	1,270,282	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(当期の見通し)

当期の見通しにつきましては、現時点において予想通りの進捗状況のため、5月15日の発表数値からの修正は行っておりません。

当社グループのソフトウェアであるJBlendの販売において、国内顧客向けの出荷台数は順調に推移しております。海外顧客向けの出荷台数につきましては、順調に出荷台数を伸ばしている顧客がいる一方で、一部顧客の売上状況に大きく影響され、依然厳しい状況が続いており、当期の売上高は前年を下回る見通しであります。またミドルウェア・フレームワーク関連製品につきましても、顧客側の事業状況および事業体制などの急激な変化や、顧客の製品計画の変更などにより、当面は当社の製品を搭載した製品の出荷が見込めない状況となっております。

LinuxおよびBREWに対応したミドルウェア・フレームワークに関しては、開発費をソフトウェア仮勘定に計上してまいりましたが、上記の理由により、販売可能性を保守的に判断し、特別損失としてソフトウェア仮勘定の評価損を計上することといたしました。

以上の要因から、通期の連結業績につきましては、下記のように見込んでおります。

売上高	6,000 百万円
営業利益	△1,000 百万円
経常利益	△1,000 百万円
当期純利益	△7,500 百万円

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当社グループの当中間連結会計期間末における資産は、当社が保有する無形固定資産のうち、ミドルウェア・フレームワークに関わるソフトウェア仮勘定の評価損7,602,837千円を計上したことなどにより、前中間連結会計期間末比で6,530,495千円減少しております。

負債につきましては、前中間会計期間末比で35,480千円の増加となっており、純資産につきましては、ミドルウェア・フレームワークに関わるソフトウェア仮勘定の評価損を計上したことにより、利益剰余金が減少し、前中間会計期間末比で6,565,976千円の減少となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前中間連結会計期間末比で3.4%減少し、90.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、ミドルウェア・フレームワークなどの新規製品の開発に伴う投資を行ったことなどにより、8,034,994千円（前中間連結会計年度末9,022,686千円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は542,791千円（前中間連結会計期間207,084千円）となりました。これは、税金等調整前純損失が6,610,362千円となりましたが、減価償却費323,681千円、ソフトウェア仮勘定評価損7,602,837千円などを非現金支出として認識したことおよび売上債権の減少額825,595千円などによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は227,983千円（前中間連結会計期間7,905,587千円）となりました。これは余剰資金の運用に伴う投資有価証券の取得による支出635,014千円、有価証券取得による支出1,000,000千円、無形固定資産の取得による支出5,102,777千円などを行ったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間において財務活動の結果取得した資金は67,276千円（前中間連結会計期間349,043千円の使用）となりました。

<自己資本比率、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオ>

	前々連結会計年度	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日
自己資本比率 (%)	92.7	88.4	90.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	614.4	279.1	117.4
債務償還年数 (年)	0.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	115.7	300.2	26,611.3

(注) 1. 各指標は、いずれも連結の財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：(自己資本/総資産) × 100

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額/総資産) × 100

債務償還年数：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

2. 株式時価総額は、当期期末株価終値×期末発行済み株式総数により算出しております。
3. 有利子負債とは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債が対象となります。
4. 営業活動によるキャッシュ・フローおよび利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、事業の成果として獲得した利益については、企業体質強化のために内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しての適切な利益還元を行うことを重要な課題と位置付けております。これまで先行投資のため内部留保の充実を目指しておりましたが、今後は、安定的な利益確保に努めた上で、株主の皆様への利益配当の実現に向けて方針を再度検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において、当社グループが判断したものです。

1. 当社製品に瑕疵を生じた場合

当社グループは、当社製ソフトウェアが搭載された民生用機器が広く大量に販売されることから、品質管理を徹底しております。平成15年1月には品質保証の国際規格である「ISO9001：2000年版」の認証を取得し、さらなる信頼性の向上に努めておりますが、万一、当社製ソフトウェアの不具合により、搭載製品の発売遅延や製品回収が発生するような場合には、損害賠償や当社製品への信頼性低下などが発生する可能性があります。

2. 当社に起因しない事由により当社製ソフトウェア搭載製品に不具合が生じた場合

搭載製品の生産過程でのトラブルや当社製品以外のソフトウェアの欠陥など、当社と無関係の事由であっても搭載製品の生産・発売が遅延した場合は、ロイヤリティ収入による売上計上が遅れるといった影響を受ける可能性があります。また、顧客の事業戦略の見直しがあり、当社製ソフトウェア搭載製品の販売が遅延あるいは縮小した場合においても、同様のリスクがあります。

3. ネットワークセキュリティについて

企業活動においてコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まるに伴い、ソフト、ハードの不具合やコンピュータウィルスの侵入による情報システムへの支障や情報の漏洩などのリスクも高まります。ソフトウェア業である当社は、機器の管理・保全、セキュリティの高度化、運用ルールの設定や従業員教育に努めておりますが、万一、ネットワークや情報システム機能の機能低下や停止に陥った場合は、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

4. 知的財産権について

近年、ネットワーク技術の普及を背景に注目されたビジネスモデル特許に関する状況は沈静化に向かっていますが、ソフトウェア業界における標準化団体などにより標準仕様を採用された技術もしくはユーザーによる広い支持を得て実質的な標準となっている技術について、当該技術と抵触する特許権の存在が主張されるケースが散見されています。また、各国における知的財産の保護強化政策は、一層積極的に推し進められている状況にあります。

このような状況下において、当社グループにおきましても特許として登録される可能性のある独自技術については特許出願を行なうことにより権利化を図るとともに、第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避するべく努力してまいります。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている各国において成立している特許権の全てを検証し、さらに将来的にどのような特許権が成立するかを正確に把握することは困難です。このため、当社グループの事業に現在利用されている技術と抵触関係をなす特許権などの知的財産権を第三者が既に取得している可能性や、将来的に当社グループ事業における必須技術と抵触関係をなす特許権などの知的財産権が第三者に取得される可能性を完全に否定することはできず、そのような可能性が実現した場合には当該特許権の知的財産権に関する侵害訴訟の結果として当社グループに損害賠償義務が課せられたり、事業の全部あるいは一部が差し止められて継続できなくなる可能性があります。

また、近時においては、職務発明に関する対価の額について、従業員である発明者が会社を相手に訴訟を起こす事態も報告されています。当社におきましては、発明者に支給される対価の額の算定について職務発明規程を制定しておりますが、それにも関わらず成立した特許権について発明者が対価の額を不服として当社グループを訴えた場合には、その結果が当社の業績に影響を与える可能性があります。

5. 無形固定資産のソフトウェア価値について

当社グループが研究開発したソフトウェアの製作費については、「研究開発費等に係る会計基準」等に従い、資産性のあるものについては無形固定資産として計上し、当中間連結会計期間末における残高は、1,349,501千円（ソフト仮勘定含む）となっております。

ソフトウェア製作については、事業計画に基づき行っておりますが、その成果物が市場ニーズに合致しない場合など、ソフトウェアの経済的価値が著しく減少する場合には、当該経済価値の減少部分について無形固定資産計上したソフトウェアを一時的費用または損失として処理する必要が生じ、当社および当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6. 外国為替相場変動の影響について

当社グループは、海外顧客との取引が拡大してきており、外貨建売上が増えてきています。また当社グループは、海外での事業活動費や海外からの技術導入に伴う費用を現地通貨で支払っております。そのため、為替変動によって、円貨での当社受取金額および支払金額は変動いたします。また毎四半期末においては、外貨のまま保有している売上代金などの外貨建資産や負債を財務諸表作成のために円貨に換算するため、外貨ベースでの価値に変動がなくても為替変動により円貨換算額も変動いたします。

この外国為替リスクに対応するため、平成15年12月期から先物為替予約を導入しておりますが、先物為替予約により外国為替変動リスクをすべて排除することは不可能であるため、外国為替変動の影響が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

7. 企業買収および戦略的提携に関するリスク

当社グループは、将来の企業成長において重要と考える技術開発や有望市場の獲得のため、企業買収や出資を伴う戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携は、十分に検討を行いますが、企業買収や戦略的提携後の事業が当初計画通りに進捗しない場合や出資先の財政状態が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

8. ストックオプション行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社グループの取締役および従業員等に対して業績向上への貢献意欲や経営への参加意識を高めるため、ストックオプションを付与してまいりました。当連結会計年度末における未行使のストックオプションが行使された場合に発行されることとなる株式数は1,905.07株であり、発行済株式総数101,250.20株の1.88%に相当しております。これらの権利行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、当社株価形成に影響を与える可能性があります。

9. 経営上の重要な契約について

当社グループの事業におきましては、以下の契約を「経営上の重要な契約」として認識しております。これらの契約が解除されたりその他の理由に基づき終了した場合、または円滑に契約が更新されなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(1) 当社が技術等を受入れている契約

当社グループが、技術等を受け入れている重要な契約は、以下のとおりです。

a. 既存の技術等受入れのための契約

当社グループが技術等受入れている契約のうち、これらの契約は、当社グループの事業に必要な特許、技術およびノウハウに関するライセンスを受けるものであり、これらの契約が、解除されたりその他の理由に基づき終了した場合、または円滑に契約が更新されなかった場合には当社グループの事業に影響を与える可能性があります。特に、米国Sun Microsystems, Inc. とのJavaテクノロジーに係わる一連のライセンス契約は、同社のJavaテクノロジー(技術)を当社が利用するためのライセンス契約であり、当社の事業の基礎をなすものです。従って、同社が当社グループとの契約を解消する場合には、当社グループは現在の事業の収益構造を見直す必要が生じ、業績に重大な影響を与える可能性があります。

相手方の名称	国/ 地域	契約品目	契約内容	契約期間
Sun Microsystems, Inc.	米国	Commercial Use License (CDC/FP) (商業使用ライセンス)	当社がSun Microsystems, Inc. の JavaテクノロジーであるCDC/FPを当社製品 (JBlend) に組み込んで、販売 (階層的な販売形態またはサブライセンス等による間接的な形態を含む。) することを目的とする契約。 なお、本契約はSCSL (注) Version2.8 の付属書であり、CDC/FPテクノロジーの使用にあたっては同契約の条件も適用される。	平成15年4月4日から3年間。但し、契約期間満了の60日までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。
		CDC HotSpot Supplement to the Sun Community Source License (商業使用ライセンス)	当社がSun Microsystems, Inc. の JavaテクノロジーであるCDC HotSpotを当社製品 (JBlend) に組み込んで、販売 (階層的な販売形態またはサブライセンス等による間接的な形態を含む。) することを目的とする契約。 なお、本契約は上記契約『Commercial Use License (CDC/FP)』の付属書であり、CDC HotSpotテクノロジーの使用にあたっては同契約の条件も適用される。	平成15年9月26日から上記契約『Commercial Use License (CDC/FP)』が終了するまで。但し、当社は、契約発効日から1年ごとの更新を望まない場合には、当該期間満了日の60日前までに通知を相手方に与えることにより、同契約を更新しないことができる。
		Commercial Use License (PP) (商業使用ライセンス)	当社がSun Microsystems, Inc. の JavaテクノロジーであるPPを当社製品 (JBlend) に組み込んで、販売 (階層的な販売形態またはサブライセンス等による間接的な形態を含む。) することを目的とする契約。 なお、本契約はSCSL (注) version2.21の付属書であり、PPテクノロジーの使用にあたっては同契約の条件も適用される。	平成15年4月4日から3年間。但し、契約期間満了の60日前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。
		Commercial Use License (PBP) (商業使用ライセンス)	当社がSun Microsystems, Inc. の JavaテクノロジーであるPBPを当社製品 (JBlend) に組み込んで、販売 (階層的な販売形態またはサブライセンス等による間接的な形態を含む。) することを目的とする契約。 なお、本契約はSCSL (注) version2.17の付属書であり、PBPテクノロジーの使用にあたっては同契約の条件も適用される。	平成15年4月4日から3年間。但し、契約期間満了の60日前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。

相手方の名称	国/ 地域	契約品目	契約内容	契約期間
Sun Microsystems, Inc.	米国	Commercial Use License (RMI) (商業使用ライセン ス)	当社がSun Microsystems, Inc.の JavaテクノロジーであるRMIを当社製 品 (JBlend) に組み込んで、販売 (階 層的な販売形態またはサブライセンス 等による間接的な形態を含む。) する ことを目的とする契約。 なお、本契約はSCSL (注) version2.23の付属書であり、RMIテク ノロジーの使用にあたっては同契約の 条件も適用される。	平成15年4月4日から3 年間。但し、契約期間 満了の60日前までに双 方いずれからも申出が ない限り、1年間自動継 続され、以降も同様と する。
		Commercial Use License (CLDC Value Added Provider Pack) (商業使用ライセン ス)	当社がSun Microsystems, Inc.の JavaテクノロジーであるCLDC、MIDP、 WMA、MMAPI、JTWI、WSAPI、SATS、 CHAPI等を当社製品 (JBlend) に組み 込んで、販売 (階層的な販売形態また はサブライセンス等による間接的な形 態を含む。) することを目的とする契 約。 なお、本契約はSCSL(注) の付属書で あり、これらのテクノロジーの使用に あたっては同契約の条件も適用される。	平成18年9月24日から 平成22年12月31日。
ARM Limited	英国	JTEK License Agreement	ARM Limitedの製品「Jazelleテク ノロジー」を当社製品 (JBlend) に組み 込んで、販売 (階層的な販売形態また はサブライセンス等による間接的な形 態を含む。) することを目的とする契 約。	平成13年8月20日から 契約上の義務の不履行 等の事由により解除さ れるまで有効。
QUALCOMM Incorporated	米国	AMSS6280 Software Agreement For Limited Use	当社がQualcomm Incorporatedのベー スバンドチップMobile Station ModemTM (MSMTM) MSM6280TM向け携帯電 話のソフトウェアの各通信事業者向け のリファレンス実装を設計開発してい くことを目的とする契約。	2006年4月7日から契約 上の義務の不履行等の 事由により解除される までもしくは60日前の 書面による通知により 終了するまで有効。
日本電気株式会社 及び パナソニックモバイル コミュニケーションズ 株式会社	日本	W-CDMA方式携帯電 話用プラットフォーム (Linux版) 利用許 諾契約	携帯電話向けLinuxプラットフォーム 「MOAP (L)」を用いた携帯電話のソフ トウェア設計・開発ならびに、携帯電 話メーカーへのMOAP (L) のサブライ センスを行うことを目的とする契約。	平成18年7月1日から5 年間。但し、契約上の 義務の不履行等の事由 により契約解除される までもしくは契約期間 満了の3ヶ月前までに いずれの当事者からも 申出がない限り、1年間 自動更新され、以後も 同様とする。

(注) SCSLとは、Sun Community Source Licenseの略であり、米国Sun Microsystems, Inc.のJava2テクノロジーを取得するためのライセンス方式です。同社のWebサイトにて登録し、[agree]ボタンをクリックするだけで、研究開発ライセンスを受けることが出来ます。商業使用ライセンスに関しては、Commercial Use License を同社と別途締結する必要があります。上記の同社のすべてのCommercial Use Licenseに同契約が適用されます。

b. 平成19年度に新たに締結された契約

当社グループが技術を受入れている契約のうち、平成19年度に新たに締結された契約は以下のとおりです。この契約が、解除されたりその他の理由に基づき終了した場合、または円滑に契約が更新されなかった場合には当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

相手方の名称	国/ 地域	契約品目	契約内容	契約期間
QUALCOMM Incorporated	米国	AMSS7200 Software Agreement For Limited Use	当社がQualcomm IncorporatedのベースバンドチップMobile Station ModemTM (MSMTM) MSM7200TM向け携帯電話のソフトウェアの各通信事業者向けのリファレンス実装を設計開発していくことを目的とする契約。	2006年4月7日から契約上の義務の不履行等の事由により解除されるまでもしくは60日前の書面による通知により終了するまで有効。
株式会社ACCESS	日本	ソフトウェアライセンス契約書	ソフトバンク携帯電話向けに提供される同社製品を、アプリックスのプラットフォームに移植するためにソフトウェア・ライセンス提供および移植開発サポートを受ける。	2007年3月9日から2010年3月8日までとし、契約期間満了日までに、本契約の期間を延長を同社が書面承諾した場合、更に1年更新され、以後も同様とする。

(2) 当社が技術援助等を提供している契約

当社グループが、技術援助等を提供している重要な契約は、以下のとおりです。

a. 既存の技術援助等を提供している契約

当社グループが技術援助等を提供している契約のうち、これらの契約は、当社顧客に対し、当社顧客が販売或は製造する製品に、当社製品を組み込んで販売することを許諾し、当社が当社顧客からライセンス収入を得るための契約です。これらの契約が解消される場合又は円滑に契約が更新されなかった場合には、ライセンス収入やロイヤリティ収入が減少しまたは売上計上が遅れ、当社および当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

相手方の名称	国/ 地域	契約品目	契約内容	契約期間
ソフトバンクモバイル株式会社 (旧ボーダフォン株式会社)	日本	「アプリックス製品」に関するライセンス契約書	当社製品 (JBlend) を、ソフトバンクモバイル株式会社が発売するJava対応携帯電話に組み込んで販売することを許諾することを目的とする契約。	平成13年6月1日から3年間とする。但し、契約期間満了の2ヶ月前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。
シャープ株式会社	日本	「アプリックス製品」に関するライセンス契約書	当社製品 (JBlend) を、シャープ株式会社が製造する製品に組み込んで販売することを許諾することを目的とする契約。	平成14年7月1日から2年間とする。但し、契約期間満了の2ヶ月前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。

相手方の名称	国/ 地域	契約品目	契約内容	契約期間
三洋電機株式会社	日本	「アプリックス製品」に関するライセンス契約書	当社製品 (JBlend) を、三洋電機株式会社が製造する製品に組み込んで販売することを許諾することを目的とする契約。	平成14年3月1日から3年間とする。但し、契約期間満了の2ヶ月前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。
Motorola, Inc.	米国	Technology License Agreement	当社製品 (JBlend) を、Motorola, Inc. が製造する製品に組み込んで販売することを許諾することを目的とする契約。	平成15年3月28日から3年間。その後、自動継続される。但し、平成18年3月28日以降は、180日前までに相手方当事者に通知することにより、いつでも解約できる。
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	JAVAソフトウェア契約書	FOMA端末向けDoja/Javaプラットフォームに関するJavaソフトウェア契約。	平成17年11月1日から5年間。ただし、期間満了3ヶ月前までに双方いずれからも書面による申し出がない場合、さらに1年間延長するものとし、以降も同様とする。
Samsung Electronics Co., Ltd	韓国	Technology License And Support Agreement	当社製品 (JBlend) を、Samsung社が製造する製品に組み込んで販売する権利を許諾することを目的とする契約。	平成17年8月25日から3年間とする。但し、契約期間満了の30日以内に双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同等とする。
KDDI株式会社	日本	microJBlend for BREWに係る技術ライセンス及びサポート契約	当社製品 (JBlend) をKDDI株式会社が発売するJava対応携帯電話に組み込んで販売することを許諾する契約。	平成18年12月1日から契約上の義務の不履行等の事由により解除されるまでもしくは60日前の書面通知により終了するまで有効。

b. 平成19年度に新たに締結された契約

当社グループが技術援助等を提供している契約のうち、平成19年度に新たに締結された契約は以下のとおりです。この契約が、解除されたりその他の理由に基づき終了した場合、または円滑に契約が更新されなかった場合には当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

相手方の名称	国/ 地域	契約品目	契約内容	契約期間
ソフトバンクモバイル株式会社	日本	開発委託契約書	同社のサービスを利用する携帯電話向け共通ソフトウェア・プラットフォーム、「Portable Open Platform Initiative」(以下、「POP-i[TM]」)にかかるとする開発業務を請負う。	2007年3月15日から作業終了まで

(3) その他の契約

a. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの業務・資本提携について

当社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの提携関係を推進し、より高機能な移動体通信端末ソフトウェア開発と中長期的な安定供給を通じて両社の相乗的な企業価値の向上を図るため、平成17年11月に同社と業務・資本提携に関する契約を締結し、同12月には同社に対して15,000株の第三者割当増資を実施いたしました。

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは、本契約の効力発生日より3年以内に、当社株式の譲渡、移転、その他の処分（質入その他担保権の設定を含む）を行う場合、その旨を当社に書面にて通知し、当社の承諾を得ることとなっております。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは当社の社外取締役候補者2名を指名できるものとしておりますが、平成18年3月29日開催の定時株主総会において同社指名の候補者を含む取締役選任議案が決議され、当社は同社より2名の社外取締役を招聘いたしました。なお、当社が同社の競業事業会社より2名以上の社外取締役を受入れようとする場合、同社及び当社は、当該社外取締役につき上場企業の社外取締役として一般に要請される資質、経歴、見識を有するものか否かにつき事前に協議、検討を行ったうえで、原則として合意を伴った決定を行うものとしております。

b. 株主間契約について

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと当社代表取締役会長である郡山龍は、平成17年11月に、それぞれが保有する当社株式を第三者に譲渡しようとする場合には相手方が優先買取権を有するとともに、当社の株主総会にて議決権を行使する際には事前に協議し可能な限り共同で行使する旨の覚書を締結しております。本覚書は本業務・資本提携を前提としたものであり、本業務・資本提携の契約が解約された場合には解除されます。

なお、当社は契約当事者ではないため、今後本覚書が変更され、または終了した場合において、その事実を確実に知りうる立場になく、かかる終了もしくは変更または本覚書に関するその他の状況につき適時に開示することができない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社6社(Aplix Corporation of America、Aplix Europe GmbH、iaSolution Inc.、iaSolution Technology(Shanghai) LimitedおよびiaSolution Investment(BVI) Limited、株式会社アプリックス・ソリューションズ)により構成されております。

(1) 連結子会社各社の事業における位置付け

a. Aplix Corporation of Americaについて

当社製品を海外に販売するために平成10年8月に設立した米国駐在員事務所を母体に、平成13年4月に100%子会社(連結決算日現在、資本金125千米ドル)の米国人として設立しました。同社は、海外の顧客に対する営業活動や技術支援の強化、および海外在住の優秀な技術者や営業スタッフの確保による事業体制強化を担っており、同社は当社組織と一体となって事業を行っております。同社の売上は全て当社からの業務委託によるものです。

b. Aplix Europe GmbHについて

平成15年10月に100%子会社(連結決算日現在、資本金25千ユーロ)のドイツ法人として、Sony Ericsson Mobile Communications International AB German Branchにおいて当社製品JBlendを搭載したSony EricssonブランドのGSM/GPRS携帯電話の開発に携わっていたエンジニアをメインスタッフとして開設しました。同社は主に欧州を対象として、海外の顧客に対する営業活動や技術支援の強化、および海外在住の優秀な技術者や営業スタッフの確保による事業体制強化を担っており、同社は当社組織と一体となって事業を行っております。同社の売上は全て当社からの業務委託によるものです。

c. iaSolution Inc. グループ3社について

iaSolution Inc.(連結決算日現在、資本金195,870千台湾ドル)は台湾において平成12年5月に設立され、平成16年8月に当社グループの一員となりました。同社は中国、台湾、韓国において当社グループが事業拡大を果たすための重要な拠点となっています。iaSolution Technology(Shanghai) Limited およびiaSolution Investment(BVI) LimitedはiaSolution Inc.の子会社です。

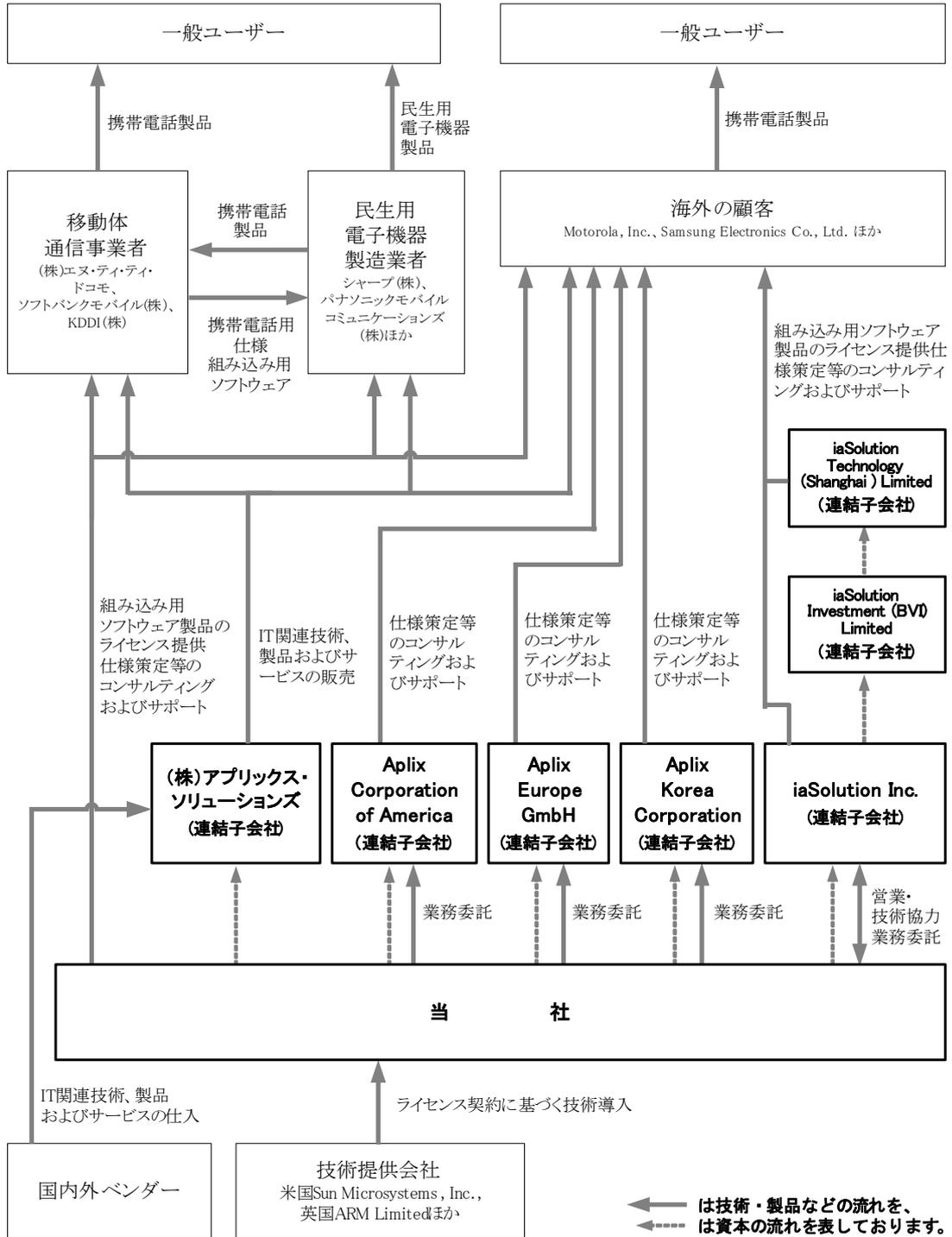
d. アプリックス・ソリューションズについて

株式会社アプリックス・ソリューションズ(連結決算日現在、資本金7,500万円)は、平成19年2月にクワトロメディア株式会社との合弁会社として設立されました。同社は、IT分野に特化した技術、製品、サービスの仕入・販売、評価、コンサルティングを主な業務にしております。

e. Aplix Korea Corporationについて

平成19年7月に100%子会社(連結決算日現在、資本金200百万ウォン)の韓国法人として設立しました。同社は、現地顧客との関係を強化するべく、営業および開発活動の重要な拠点となっています。同社の売上は全て当社からの業務委託によるものです。

(2) 事業系統図



← は技術・製品などの流れを、
 ←--- は資本の流れを表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、売れる製品を実現するための魅力的な技術を開発する研究開発型企業を目指し、パーソナルコンピュータを含む民生用電子機器向けソフトウェア基盤技術の研究開発と販売を行っております。当社グループが研究開発型企業として継続して事業を拡大するためには、

- a. 先行する技術をもって家電メーカーなどの顧客にとって競争力があり且つ魅力的な製品作りに貢献する
- b. 魅力的な製品が市場で支持を得て数多く売られることにより、当社グループは顧客からより多くのロイヤリティを得る
- c. ロイヤリティによる高い収益を元に、当社グループは魅力的な技術を他社に先駆けて開発する

といったビジネスサイクルを着実に実践して行くことが重要です。そのビジネスサイクルの各過程において、新しい技術的な種（シーズ）を見つけ出し、家電製品等の利用者の欲求（ニーズ）に結びつけていく研究開発を他社に先駆けて行うことで技術的な競合優位性を確保すること、技術的優位性を生かし多くの出荷量が期待できる顧客商品への用途開発に経営資源を集中すること、高付加価値技術の開発を高収益な事業構築に繋げることでできる仕組みを作ることの3点を実行することにより、一層の企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、組み込みソフトウェアを中心とするソフトウェア業界の先駆者であり続けるため、研究開発の強化をさらに推し進める方針です。

現在、顧客からは、携帯電話やAV機器などのデジタル家電機器の市場の急激な拡大に伴い競争力を維持するための付加価値の高い様々な追加機能が求められています。さらに、これらの民生用電子機器の高機能化・多機能化に伴い当社の顧客であるメーカーの開発作業が急激に増大してきており、開発コストを抑えるだけでなく障害発生リスクの低減や製品開発期間の短縮等を実現する組み込みソフトウェア技術もが必要となってきています。

当社グループは、これらの顧客ニーズに応え、市場における中長期的な優位性を高めるための研究開発投資を行うほか、携帯電話向けJava市場の急速な成熟化も想定されることも踏まえ、USVMなど、新たな成長の柱となる製品の開発も積極的に進めております。

上記の研究開発活動を継続的に進めて行くためには、裏付けとなる原資＝利益の確保が必要となります。当社グループでは、この利益管理の経営指標としては「売上高営業利益率」を用いるのが最も適切であると考えております。営業利益とは売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を減じたものであり、文字通り企業の当該期間における営業成果を示したものです。高付加価値製品の提供による高収益体質の構築を目指す当社としては、本来30%程度の売上高営業利益率を指標とすべきと考えております。しかしながら、急激な市場環境の変化により、開発中の製品の販売計画の変更を余儀なくされる状況も発生しており、全社的な営業利益率を安定的に高い水準で維持することが非常に困難となっております。今後は、成熟した製品群に関しては従来の指標を目指すとともに、その利益の範囲内で新たな製品群の開発を行っていくことにより、安定的な利益の創出に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの従来の経営戦略は、販売地域の拡大、製品群の拡充、用途の拡大の3点から構成されていましたが、既に販売地域の拡大に関しては達成されており、今後は販売数量の拡大が重要な課題であると認識しております。そこで、中長期的な経営戦略としては、販売数量を増やすことにより成熟化した製品の収益性を高めるとともに、より多くの高付加価値技術を創出し、可能な限りリスク低減に努めながら製品化を目指してまいります。

当社グループでは、以下の3点から戦略を構築しております。

[高付加価値技術の創出]

製品群の充実や用途の拡大に関して、リスクの大きい大規模開発が必要な製品は販売計画の変更によって収益に大きな影響があるため、当社の原点に立ち戻り、今後は投資額が小規模な高付加価値技術に注力することで収益性を高めてまいります。さらに、このような高付加価値技術を生み出すべく、世界各地から希少な逸材の確保に努めてまいります。

[製品化リスクの低減]

製品化リスクを低減するためには、工数のかかる製品化作業を生産コストの安い地域で移管するとともに、販売可能性を適宜精査しながら、財務的な視点により投資の調整を行ってまいります。現在、アジア地区の当社現地法人でエンジニアの採用を進め、単価の高い国内の協力会社に業務を移管しております。

[成熟化製品による収益拡大]

携帯電話市場においては、主要なメーカーとは全て何らかの形で製品を採用していただいておりますので、現地オペレーションの拡充などにより関係を強化し、搭載製品および搭載比率の向上により、収益性を高めてまいります。今年7月には、韓国オフィスの統合と法人化により営業、および開発活動をより機動的かつ有機的に行う基盤を構築いたしました。

これらの経営戦略を確実に遂行することにより、結果として以下(4)に記載する会社の対処すべき課題を解決あるいは軽減するものと認識しております。

今後も、研究開発型企業として新しい技術を追い求めるだけでなく、各技術の事業性を厳しく見極めながら、市場性があり、かつ当社グループの競争優位を確保できる技術を取捨選択し、効率的な営業活動を行い収益事業化していく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

ア. 海外携帯電話市場でのサポート体制強化について

米国および欧州においては、引き続き当社の現地子会社が現地顧客へのソリューションを提供し、中国を含むアジア地域においては、台湾のiaSolution Inc. と同社の地域子会社（上海、北京）が中心となって事業展開しております。

また、韓国においても顧客との関係の更なる深耕を図るため、拠点の統合並びに現地法人化を図るなど、体制の整備を進めております。

その一方、今後の事業成長の余地が大きいと考えられるその他の地域とりわけ北欧においてはさらなる顧客サポート強化が必要と考えており、具体的検討を行っております。

イ. ソリューション製品の拡充について

当社グループの顧客である携帯電話機メーカーは、製品ラインアップを充実させるために多くの機種で汎用プラットフォームを採用しています。それらの機種では、短いサイクルで製品を出荷していくために実装工数が少なくインテグレーションが容易なプラットフォームに対応したソリューションが求められています。

Javaにおいては、iaSolution Inc. との経営統合によりJavaVMの高速化とエクステンションの多様化というコア部分のみならず、汎用プラットフォームに対応した高度なソリューションにも対応可能な開発体制を敷いております。すなわちコア部分に強みを持つ当社のJBlendと実装部分に強いiaSolution Inc. の主力製品iaJETを統合して顧客に提供することにより、性能を高めながらもプラットフォームとの結合が容易になり、開発工数削減も可能となります。また、統合ソリューションであるため製品の理解が深まり、検証工数の削減にもつながります。しかしながら、今後さらに多くの顧客製品で利用していただけるよう、各種汎用プラットフォームに対応した製品を開発していく必要があります。

ウ. 顧客との共同開発体制構築について

当社グループが事業を展開していく上では、顧客、とりわけ移動体通信事業者や携帯電話機メーカーとの緊密な関係を如何に維持しさらに向上させていけるかが重要な鍵となります。

基本的には、日々の事業活動を通じての顧客との関係の緊密化並びに信頼関係の構築が大原則となりますが、一步踏み込んで顧客との共同開発体制を築く事も行っております。

国内においては、当社は株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとFOMA向けの統一Javaプラットフォームの共同開発を行い、商用端末への搭載に至っております。さらに同社との資本・業務提携により、次世代のJavaの開発ならびにJava以外のソフトウェアの開発に協力してまいります。これらの開発作業を円滑に進めるために同社が携帯電話機の開発拠点を置く神奈川県横須賀市に当社も開発センターを開設し、同社との綿密な共同開発体制を構築いたしました。

また、海外においても北京（中国）に開発センターを設置して、中国の移動体通信事業者であるChina Mobile Communications Corporationとの共同開発を進めております。

このように、顧客に対しより迅速に先進的な技術を提供する体制を構築することで、当社グループ製品の付加価値を高め、収益性を向上させてまいります。今後も状況に応じ、スムーズに顧客との共同開発を行える体制を取ってまいります。

エ. 携帯電話におけるJava実行環境の用途拡大

現在、携帯電話におけるJava実行環境の利用は、ゲームなどのコンテンツをダウンロードして実行するコンテンツプレイヤー（コンテンツ実行環境）形態が主体となっており、Java実行環境を限定的に活用しているにすぎません。携帯電話の多くの機能はJava以外のプログラミング言語を使う従来の方法で作成され、最初から機器に組み込まれて提供されています。ユーザーは携帯電話を購入して即座にさまざまな機能を利用することができますが、新しい機能を追加・更新したり、不要な機能の入れ換えをすることはできません。

しかし、これらの機能をJavaアプリケーションとして作成すれば、ユーザーは必要な機能をゲームと同様に取捨選択す

ることができ、個々人の用途や嗜好に合わせた携帯電話を利用することができるようになります。

今後当社グループでは、さまざまな機能のJavaアプリケーションが動作するシステムプラットフォームとして活用できるよう開発・提供し、携帯電話におけるJBlend採用の拡大・強化を促進していく必要があります。

オ. 新技術研究開発について

ソフトウェア基盤技術や応用製品を含むあらゆる先端技術は、一般的に技術が普及して市場が安定することによって付加価値が低減し、収益性が悪化してしまいます。

こういった状況において事業を安定的に継続させるためには、新たなソフトウェア基盤技術の研究開発を積極的に行い、既存事業の収益の伸びが鈍化する前にその成果を基にした新たな事業を立ち上げて、付加価値の高い製品群を維持していく必要があります。顧客や市場のニーズを的確に把握し、機動的で効率の良い製品開発を続けていくために、協力会社との連携や社内体制の強化・改善を常に意識し、努力してまいります。

カ. 携帯電話以外におけるJava実行環境の活用

すでに携帯電話以外にもJBlendはデジタルテレビやビデオカメラ、カーナビ、プリンタ等に搭載され、コンテンツを閲覧するブラウザの制御やグラフィカルな画面操作を行うJavaアプリケーションを動作させています。今後は、DVDレコーダやHDDレコーダなど高性能AV機器向けのJBlendや、超小型精密機器やICカード向けのpicoJBlend、小型携帯AV機器向けのLCD等に内蔵されユーザーインターフェースを構築するnanoJBlend等のより広範囲の用途に対応するさまざまなJBlendを開発・提供していく必要があります。

キ. 他のソフトウェアベンダーとの協業について

携帯電話などの製品には機能ごとに数多くのソフトウェアが組み合わされており、当社グループの顧客はそのソフトウェアをひとつに繋ぎあわせる実装作業に多くの工数を費やしています。携帯電話に必要な様々なソフトウェアを、容易に組み合わせることができる形態で顧客に提供することによって実装作業の工数削減に貢献することが可能です。そのためには、独自の技術を開発するだけでなく他のソフトウェアベンダーとの協力関係を拡大強化する必要があります。

また、ソフトウェア基盤技術や応用製品を含むあらゆる先端技術は、一般的に技術が普及して市場が安定することによって付加価値が低減し、収益性が悪化してしまいます。ソフトウェアベンダーの顧客である機器メーカーも製品価格低下の影響を受けており、機能や納期などソフトウェアベンダーに対する要望も日々強まっています。機器メーカーの厳しい要望に応えられないソフトウェアベンダーも見られるようになり、これは業界全体に対する信頼を低下させることにつながりかねない状況です。

当社グループは独自の付加価値と信頼性の高い技術を開発するだけでなく、他のソフトウェアベンダーと協力して互いのソフトウェアの親和性を高め、顧客がより少ない工数で当社製技術を利用できるようにしてまいります。さらに、グループ戦略の一環として他のソフトウェアベンダーとの関係を強化し、顧客が自ら各種ソフトウェアを開発する必要がないよう、安心してソフトウェアベンダー製の組み込み用ソフトウェアを利用できる環境を実現できるよう努力してまいります。

ク. 人材の確保について

当社グループは、グローバルな事業展開を行う上で必要となる基本的な人的枠組みは構築出来ていると考えていますが、市場での競争力を維持・拡大し、世界的な事業展開を推進するためには、更なる優秀な人材の確保が不可欠です。研究開発においては特に携帯電話でJava以外の開発を進めていることもあり、新規事業を進めていくにあたりエンジニアを中心に必要な人材を確保する必要があります。

ケ. 特定の顧客への依存からの脱皮について

当中間連結会計期間において売上高の10%を超える販売先は以下の通りであります。

<相手先別販売実績>

相手先	前中間連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	834,552	24.2	1,147,715	39.1
株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ	—	—	601,506	20.5
ソフトバンクモバイル株式会社	357,133	10.3	379,141	12.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

このように、当社グループの売上は特定の顧客に依存しています。当社ではこのような大口顧客への販売を維持しながら、新たな顧客への営業活動を積極的に展開し、高い売上高の顧客の全体数が増えるよう努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は平成17年11月30日に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの業務・資本提携を行い、同12月21日に同社に対して15,000株の第三者割当増資を実施いたしました。これに伴い、同社は、当社の議決権の14.82%を保有する筆頭株主となっております。

当社は、同社に対して当社製品のライセンスを供与するとともに、各種ソフトウェアの共同開発、技術動向や事業の状況に関する情報交換を行うなど密接な協力関係を築いております。なお、同社との取引条件につきましては、妥当性を十分に検証したうえで行うことを基本方針としております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,312,468		2,620,443		6,009,241	
2. 売掛金		2,041,804		1,235,103		2,056,930	
3. 有価証券		1,400,023		5,803,448		2,808,462	
4. たな卸資産		68,105		4,000		162,222	
5. 繰延税金資産		91,882		69,321		68,641	
6. その他		515,427		501,533		621,747	
7. 貸倒引当金		△32,222		△30,497		△33,814	
流動資産合計		13,397,489	62.0	10,203,353	67.6	11,693,432	49.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 器具備品		101,331		169,294		104,495	
(2) その他		63,639		56,667		61,678	
有形固定資産合計		164,971		225,961		166,174	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		912,849		968,199		865,127	
(2) ソフトウェア仮勘定		1,698,316		460,705		4,865,044	
(3) その他		17,908		13,631		15,683	
無形固定資産合計		2,629,074		1,442,536		5,745,855	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,094,656		3,012,885		5,919,629	
(2) その他		336,336		207,295		202,459	
投資その他の資産 合計		5,430,992		3,220,180		6,122,088	
固定資産合計		8,225,038	38.0	4,888,678	32.4	12,034,118	50.7
資産合計		21,622,527	100.0	15,092,032	100.0	23,727,550	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		581,864		355,325		1,331,749	
2. 1年内返済予定長期借入金	※2	15,300		—		—	
3. 未払金		285,433		321,661		828,674	
4. 未払法人税等		248,470		382,796		101,884	
5. 賞与引当金		25,430		29,573		28,171	
6. その他		176,971		242,974		248,750	
流動負債合計		1,333,470	6.2	1,332,331	8.8	2,539,230	10.7
II 固定負債							
1. その他		390		37,009		222,003	
固定負債合計		390	0.0	37,009	0.3	222,003	0.9
負債合計		1,333,860	6.2	1,369,341	9.1	2,761,233	11.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		13,236,043	61.2	13,260,949	87.9	13,251,786	55.9
2 資本剰余金		14,151,681	65.4	14,176,586	93.9	14,167,423	59.7
3 利益剰余金		△7,134,073	△33.0	△14,000,358	△92.8	△6,940,393	△29.3
4 自己株式		△8,621	0.0	△8,621	△0.0	△8,621	△0.0
株主資本合計		20,245,029	93.6	13,428,555	89.0	20,470,194	86.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		△26,498	△0.1	80,229	0.5	388,972	1.6
2 為替換算調整勘定		70,136	0.3	140,519	0.9	105,090	0.5
評価・換算差額等合計		43,637	0.2	220,748	1.4	494,062	2.1
III 新株予約権		—	—	24,760	0.2	2,060	0.0
IV 少数株主持分		—	—	48,626	0.3	—	—
純資産合計		20,288,667	93.8	13,722,691	90.9	20,966,317	88.4
負債及び純資産合計		21,622,527	100.0	15,092,032	100.0	23,727,550	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		3,452,826	100.0		2,936,899	100.0		6,587,605	100.0
II 売上原価			1,851,609	53.6		2,412,757	82.1		3,456,163	52.5
売上総利益			1,601,216	46.4		524,142	17.9		3,131,441	47.5
III 販売費及び一般管理費			3,245,898	94.0		1,389,241	47.3		4,582,012	69.5
営業損失			1,644,682	△47.6		865,099	△29.4		1,450,571	△22.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息			16,739			141,214			59,503	
2. 受取配当金			8,000			—			58,888	
3. 為替差益			12,894			—			73,314	
4. その他			1,608	39,242	1.1	9,187	150,401	5.1	7,442	199,149
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,620			20			2,740		
2. 株式交付費		—			1,048			1,955		
3. 為替差損		—			1,213			—		
3. オプション評価損		6,601			—			6,601		
4. 投資事業組合損失		1,203			3,796			4,159		
5. その他		865	11,290	0.3	—	6,078	0.2	1,411	16,868	0.3
経常損失			1,616,730	△46.8		720,775	△24.5		1,268,290	△19.3
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		104			1,743,256			105		
2. その他		—	104	0.0	4,662	1,747,918	59.5	—	105	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	609			126			609		
2. 固定資産除却損	※3	1,762			24,479			2,657		
3. ソフトウェア仮勘定評価損		—			7,602,837			—		
4. 投資有価証券評価損		78,195			10,000			78,195		
5. その他		—	80,567	2.4	61	7,637,505	260.1	—	81,462	1.3
税金等調整前中間 (当期)純損失			1,697,193	△49.2		6,610,362	△225.1		1,349,647	△20.5
法人税、住民税及び事業 税		221,405			423,838			282,512		
法人税等調整額		△116,253	105,152	3.0	27,137	450,975	15.3	△23,494	259,017	3.9
少数株主損失			—		1,373		0.0		—	
中間(当期)純損失			1,802,345	△52.2		7,059,964	△240.4		1,608,665	△24.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	13,232,127	14,147,764	△5,331,728	△7,977	22,040,185
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	3,916	3,916			7,833
中間純損失			△1,802,345		△1,802,345
自己株式の取得				△644	△644
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,916	3,916	△1,802,345	△644	△1,795,156
平成18年6月30日 残高(千円)	13,236,043	14,151,681	△7,134,073	△8,621	20,245,029

	評価・換算差額等			純資産額合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高(千円)	3,791	64,095	67,886	22,108,072
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				7,833
中間純損失				△1,802,345
自己株式の取得				△644
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△30,289	6,040	△24,249	△24,249
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△30,289	6,040	△24,249	△1,819,405
平成18年6月30日 残高(千円)	△26,498	70,136	43,637	20,288,667

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	13,251,786	14,167,423	△6,940,393	△8,621	20,470,194
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	9,162	9,162			18,325
中間純損失			△7,059,964		△7,059,964
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	9,162	9,162	△7,059,964	—	△7,041,638
平成19年6月30日 残高(千円)	13,260,949	14,176,586	△14,000,358	△8,621	13,428,555

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日 残高(千円)	388,972	105,090	494,062	2,060	—	20,966,317
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						18,325
中間純損失						△7,059,964
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△308,742	35,428	△273,313	22,699	48,626	△201,987
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△308,742	35,428	△273,313	22,699	48,626	△7,243,625
平成19年6月30日 残高(千円)	80,229	140,519	220,748	24,760	48,626	13,722,691

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	13,232,127	14,147,764	△5,331,728	△7,977	22,040,185
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	19,659	19,658			39,318
当期純損失			△1,608,665		△1,608,665
自己株式の取得				△664	△664
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	19,659	19,658	△1,608,665	△644	△1,569,991
平成18年12月31日 残高(千円)	13,251,786	14,167,423	△6,940,393	△8,621	20,470,194

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産額合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高(千円)	3,791	64,095	67,886	—	22,108,072
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					39,318
当期純損失					△1,608,665
自己株式の取得					△644
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額 (純額)	385,180	40,994	426,175	2,060	428,236
連結会計年度中の変動額合計(千円)	385,180	40,994	426,175	2,060	△1,141,755
平成18年12月31日 残高(千円)	388,972	105,090	494,062	2,060	20,966,317

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		△1,697,193	△6,610,362	△1,349,647
減価償却費		428,864	323,681	680,659
連結調整勘定償却額		1,846,362	—	1,846,362
賞与引当金の増加額		3,100	1,402	5,840
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		10,650	△3,987	11,569
受取利息及び受取配当金		△24,739	△141,214	△118,392
支払利息		2,620	20	2,740
固定資産除却損		1,762	24,479	2,657
ソフトウェア仮勘定評価損		—	7,602,837	—
投資有価証券売却益		△104	△1,743,256	△105
投資有価証券評価損		78,195	10,000	78,195
売上債権の減少額 (△増加額)		68,001	825,595	58,475
たな卸資産の減少額 (△増加額)		143,334	158,221	49,218
前払費用の減少額 (△増加額)		△185,405	46,266	△145,264
仕入債務の増加額 (△減少額)		△167,538	102,251	△84,168
未払金の増加額 (△減少額)		△31,403	△130,378	101,995
その他		33,029	79,810	△106,723
小計		509,537	545,367	1,033,412
利息及び配当金の受取額		21,175	143,858	115,250
利息の支払額		△1,960	△20	△2,111
法人税等の支払額		△321,667	△146,414	△512,595
営業活動によるキャッシュ・フロー		207,084	542,791	633,956

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,118,974	△377,225	△1,147,973
定期預金の払戻による収入		—	1,255,802	71,677
有価証券の取得による支出		△1,399,952	△1,000,000	△2,400,056
有価証券の売却による収入		1,000,000	1,000,000	2,400,000
投資有価証券の取得による支出		△5,949,603	△635,014	△6,931,516
投資有価証券の売却による収入		1,002,333	4,686,683	1,819,254
有形固定資産の取得による支出		△53,340	△59,467	△82,013
無形固定資産の取得による支出		△1,329,670	△5,102,777	△3,594,799
その他		△56,379	4,016	△55,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,905,587	△227,983	△9,920,894
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		△340,000	—	△340,000
長期借入金の返済による支出		△15,400	—	△30,700
株式の発行による収入		7,001	17,276	37,363
自己株式の取得による支出		△644	—	△644
少数株主に対する株式の発行		—	50,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△349,043	67,276	△333,981
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△38,044	91,603	73,948
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△8,085,590	473,688	△9,546,971
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,108,276	7,561,305	17,108,276
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	9,022,686	8,034,994	7,561,305

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数は6社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>Aplix Corporation of America Aplix Europe GmbH iaSolution Inc.</p> <p style="text-align: right;">他3社</p>	<p>連結子会社の数は6社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>Aplix Corporation of America Aplix Europe GmbH iaSolution Inc.</p> <p>(株)アプリアックス・ソリューションズ</p> <p style="text-align: right;">他2社</p> <p>なお、(株)アプリアックス・ソリューションズについては当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数は5社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>Aplix Corporation of America Aplix Europe GmbH iaSolution Inc.</p> <p style="text-align: right;">他2社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額の差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額の差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社 定率法 在外連結子会社 主に所在地国の会計基準に 基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 5～15年 器具備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的ソフトウェ アについては見積販売数量を基準 として販売数量に応じた割合に基 づく償却額と、販売可能期間(3 年)に基づく償却額のいずれか多 い金額をもって償却しており、自 社利用ソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(3～ 5年)に基づく定額法によってお ります。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 (イ) 仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 (イ) 仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 当社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に 備えるため、支給見込額に基づき 計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結 決算日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として処理 しております。なお、在外連結子会 社等の資産及び負債は、中間連結決 算日の直物為替相場により円貨に換 算し、収益及び費用は期中平均相場 により円貨に換算し、換算差額は資 本の部における為替換算調整勘定に 含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算 日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して おります。なお、在外連結子会社等 の資産及び負債は、連結決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、収 益及び費用は期中平均相場により円 貨に換算し、換算差額は資本の部 における為替換算調整勘定に含めて計 上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定できる場合にはヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左	① 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針等8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は20,288,667千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針等8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、20,964,256千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針等11号 平成18年5月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2,060千円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月20日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>中間連結貸借対照表において、前中間連結会計期間末まで「投資有価証券」は、投資その他の資産に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「投資有価証券」の金額は291,727千円であります。</p> <p>中間連結損益計算書において、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「新株発行費」は、当中間連結会計期間において営業外費用合計の100分の10を超えないため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「新株発行費」の金額は832千円であります。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書において、前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「棚卸資産の減少額(△増加額)」「前払費用の減少額(△増加額)」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「棚卸資産の減少額(△増加額)」の金額は△17,315千円、「前払費用の減少額(△増加額)」の金額は22,123千円であります。</p>	<p>中間連結損益計算書において、前中間連結会計期間まで営業外費用のその他に含めて表示しておりました「新株発行費」は当中間連結会計期間から「繰延税金資産の会計処理に関する当面の取扱い」により、「株式交付費」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 351,111千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 357,686千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 359,826千円
※2. 担保に供している資産 著作権 一 千円	※2. _____	※2. _____
上記に対応する債務 1年内返済予定 長期借入金 15,300千円		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 連結調整勘定償却額 1,846,362千円 給料手当 351,366 賞与引当金繰入額 7,151 研究開発費 416,484 貸倒引当金繰入額 10,745	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 373,194千円 賞与引当金繰入額 8,471 研究開発費 337,159	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 7,025千円 貸倒引当金繰入額 11,049 給料手当 676,017 のれん償却費 1,846,362 研究開発費 865,601
※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 器具備品 609千円	※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 器具備品 126千円	※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 器具備品 609千円
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 器具備品 1,762千円	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物 486 千円 ソフト仮勘定 21,184 器具備品 2,808 合計 24,479 千円	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 器具備品 2,374千円 ソフトウェア 283 合計 2,657千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	100,414.91	103.29	—	100,518.20
合計	100,414.91	103.29	—	100,518.20
自己株式				
普通株式(注)2	11.85	0.87	—	12.72
合計	11.85	0.87	—	12.72

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加103.29株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0.87株は、端株の買取による増加であります。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	100,974.20	276.0	—	101,250.20
合計	100,974.20	276.0	—	101,250.20
自己株式				
普通株式	12.72	—	—	12.72
合計	12.72	—	—	12.72

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加276.0株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24,760
	合計	—	—	—	—	—	24,760

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	100,414.91	559.29	—	100,974.20
合計	100,414.91	559.59	—	100,974.20
自己株式				
普通株式(注)2	11.85	0.87	—	12.72
合計	11.85	0.87	—	12.72

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加559.29株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0.87株は、端株の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,060
	合計	—	—	—	—	—	2,060

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金勘定 9,312,468千円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 △1,289,801 有価証券勘定(CRF) 1,000,018 現金及び現金同等物 9,022,686	※. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,620,443千円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 △388,897 有価証券勘定(注1) 5,803,448 現金及び現金同等物 8,034,994 (注1)有価証券勘定は、CRF及びMMF、FFFであ ります。	※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 6,009,241千円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 △1,256,399 有価証券勘定(注1) 2,808,462 現金及び現金同等物 7,561,305 (注1)有価証券勘定は、CRF及びMMFでありま す。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間連結会計期間末 残高相当額 <table border="1" data-bbox="162 1099 564 1281"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間連結 会計期間 末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>42,283</td> <td>18,382</td> <td>23,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間連結 会計期間 末残高相 当額 (千円)	器具備品	42,283	18,382	23,901	1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間連結会計期間末 残高相当額 <table border="1" data-bbox="595 1099 997 1281"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間連結 会計期間 末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>60,170</td> <td>24,350</td> <td>35,819</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間連結 会計期間 末残高相 当額 (千円)	器具備品	60,170	24,350	35,819	1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1027 1099 1430 1258"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>37,200</td> <td>17,767</td> <td>19,432</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	37,200	17,767	19,432
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間連結 会計期間 末残高相 当額 (千円)																							
器具備品	42,283	18,382	23,901																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間連結 会計期間 末残高相 当額 (千円)																							
器具備品	60,170	24,350	35,819																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																							
器具備品	37,200	17,767	19,432																							
② 未経過リース料中間連結会計期間末残 高相当額 1年内 8,681千円 1年超 16,026 合計 24,707	② 未経過リース料中間連結会計期間末残 高相当額 1年内 13,381千円 1年超 25,760 合計 39,141	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,982千円 1年超 12,260 合計 20,243																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 4,500千円 減価償却費相当額 4,368 支払利息相当額 276	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 7,175千円 減価償却費相当額 6,523 支払利息相当額 587	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 8,572千円 減価償却費相当額 8,246 支払利息相当額 513																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっ ております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	400,406	400,004	△402
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	100,061	100,039	△21
③ 金融債	300,345	299,964	△380
(3) その他	4,647,125	4,602,849	△44,276
合計	5,047,531	5,002,853	△44,678

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	192,759
(2) 投資事業有限責任組合出資金	299,047
(3) CRF (キャッシュリザーブファンド)	1,000,018

(注) 当中間連結会計期間においてその他有価証券で時価のない非上場株式について78,195千円を減損処理しております。

減損処理の方法

(時価のある有価証券)

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、または時価が取得原価に比べ30~50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(時価のない有価証券)

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ 金融債	—	—	—
(3) その他	2,004,562	2,013,648	9,085
合計	2,004,562	2,013,648	9,085

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	710,849
(2) 投資事業有限責任組合出資金	288,387
(3) CRF (キャッシュリザーブファンド)	2,033,547
(4) MMF (マネーマネジメントファンド)	3,759,900
(5) FFF (フリーファイナンシャルファンド)	10,000

(注) 当中間連結会計期間においてその他有価証券で時価のない非上場株式について10,000千円を減損処理をしております。

減損処理の方法

(時価のある有価証券)

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、または時価が取得原価に比べ30~50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(時価のない有価証券)

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	75,000	603,000	528,000
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ 金融債	—	—	—
(3) その他	4,694,451	4,782,864	88,412
合計	4,769,451	5,385,864	616,412

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	236,834
(2) 投資事業有限責任組合出資金	296,930
(3) CRF (キャッシュリザーブファンド)	1,001,365
(4) MMF (マネーマネジメントファンド)	1,807,097

減損処理の方法

(時価のある有価証券)

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、または時価が取得原価に比べ30~50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(時価のない有価証券)

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

1. スtock・オプションに係わる前中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当ございません。
2. スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりです。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の従業員 1名
ストック・オプションの付与数（注1）	普通株式 440株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利行使日においても、当社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自18年4月24日 至20年4月1日
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年3月29日
権利行使価格（円）	980,319
公正な評価単価（付与日）（円）	—

（注）1. 株式数に換算しております。

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

1. ストック・オプションに係わる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
株式報酬費用 22,699千円
2. ストック・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりです。

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の従業員 3名
ストック・オプションの付与数（注1）	普通株式 160株
付与日	平成19年2月15日
権利確定条件	権利行使日においても、当社の取締役及び子会社の従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自19年2月15日 至20年4月1日
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年3月29日
権利行使価格（円）	602,843
公正な評価単価（付与日）（円）	351,882

（注）1. 株式数に換算しております。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. ストック・オプションに係わる前連結会計年度における費用計上額及び科目名
株式報酬費用 2,060千円
2. ストック・オプションの内容及び規模

前連結会計年度において付与したストック・オプションは、以下のとおりです。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の従業員 1名
ストック・オプションの付与数（注1）	普通株式 440株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利行使日においても、当社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自18年4月24日 至20年4月1日
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年3月29日
権利行使価格（円）	980,319
公正な評価単価（付与日）（円）	—

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の従業員 2名
ストック・オプションの付与数（注1）	普通株式 32株
付与日	平成18年9月25日
権利確定条件	権利行使日においても、当社子会社従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自18年9月25日 至20年4月1日
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年3月29日
権利行使価格（円）	817,609
公正な評価単価（付与日）（円）	350,902

（注）1. 株式数に換算しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

前連結会計年度末(平成18年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,347,709	105,116	—	3,452,826	—	3,452,826
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	248,373	248,373	(248,373)	—
計	3,347,709	105,116	248,373	3,701,199	(248,373)	3,452,826
営業費用	2,948,659	2,165,483	229,930	5,344,074	(246,565)	5,097,508
営業利益又は営業損失(△)	399,049	△2,060,366	18,443	△1,642,874	(1,808)	△1,644,682

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・台湾等

その他の地域・・・・・・・・アメリカ合衆国、ドイツ

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,826,891	110,008	—	2,936,899	—	2,936,899
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,041	293,142	380,968	741,151	(741,151)	—
計	2,893,932	403,150	380,968	3,678,051	(741,151)	2,936,899
営業費用	3,750,720	449,176	352,719	4,552,616	(750,617)	3,801,999
営業利益又は営業損失(△)	△856,787	△46,026	28,248	△874,564	9,465	△865,099

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・台湾等

その他の地域・・・・・・・・アメリカ合衆国、ドイツ

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,381,994	205,610	—	6,587,605	—	6,587,605
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,650	485,273	538,676	1,068,600	(1,068,600)	—
計	6,426,645	690,884	538,676	7,656,205	(1,068,600)	6,587,605
営業費用	5,950,328	2,590,107	498,696	9,039,131	(1,000,955)	8,038,176
営業利益又は営業損失(△)	476,317	△1,899,223	39,980	△1,382,926	(67,645)	△1,450,571

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・台湾等

その他の地域・・・・・・・・アメリカ合衆国、ドイツ

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	北米	欧州	その他地域	計
I 海外売上高 (千円)	1,700,951	5,083	247,855	1,953,889
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	3,452,826
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	49.3	0.1	7.2	56.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… アメリカ合衆国

(2) 欧州 …… スウェーデン等

(3) その他地域 …… 中国、台湾、韓国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	北米	欧州	その他地域	計
I 海外売上高 (千円)	16,551	13,837	143,763	174,152
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	2,936,899
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	0.6	0.5	4.9	5.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… アメリカ合衆国

(2) 欧州 …… スウェーデン等

(3) その他地域 …… 中国、台湾、韓国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	北米	アジア	その他地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,554,005	990,571	35,313	3,579,890
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	6,587,605
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	38.8	15.0	0.5	54.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… アメリカ合衆国

(2) アジア …… 中国、台湾、韓国等

(3) その他地域 …… フィンランド、スウェーデン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 201,866円28銭 1株当たり中間純損失 17,936円82銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 —	1株当たり純資産額 134,824円61銭 1株当たり中間純損失 69,776円97銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 —	1株当たり純資産額 207,646円09銭 1株当たり当期純損失 15,989円28銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 —
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 124,517円93銭 1株当たり中間純損失 21,358円36銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,288,667	13,722,691	20,966,317
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	73,387	2,060
(うち新株予約権)	(—)	(24,760)	(2,060)
(うち少数株主持分)	(—)	(48,626)	(—)
普通株式にかかる中間期末(期末)の純資産額(千円)	20,288,667	13,649,303	20,964,256
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	100,505.48	101,237.48	100,961.48

(注) 2 1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失 (千円)	1,802,345	7,059,964	1,608,665
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純損失 (千円)	1,802,345	7,059,964	1,608,665
期中平均株式数 (株)	100,483	101,179	100,609
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく 新株引受権 (ストックオプション) 501.04株 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280 条ノ21の規定に基づく新株予約権 (ストックオプション) 2,735株	旧商法第280条ノ19の規定に基づく 新株引受権 (ストックオプショ ン) 257.07株 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280 条ノ21の規定に基づく新株予約権 (ストックオプション) 1,648株	旧商法第280条ノ19の規定に基づく 新株引受権 (ストックオプション) 317.07株 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ 21の規定に基づく新株予約権 (ス tockオプション) 2,494株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>(合弁会社設立について)</p> <p>当社は、平成19年1月19日開催の取締役会に基づき、クワトロメディア株式会社と、本年2月5日を期日として合弁会社「株式会社アプリックス・ソリューションズ」を設立いたしました。</p> <p>1. 合弁会社設立の目的</p> <p>技術革新と競争が続く携帯電話市場において、現在の多機能な携帯電話には膨大なミドルウェア（ソフトウェア部品）が搭載され様々な機能を実現していますが、これらのソフトウェア部品を一製品として纏め上げるための開発工数が膨大となり、携帯電話開発の大きな課題とされています。当社は、これらの課題を解決するために様々なミドルウェアの活用を容易にするミドルウェアフレームワーク事業を推進しております。このミドルウェアフレームワークを用いて、携帯電話向け統合ソフトウェアソリューションに様々なサードパーティ製のミドルウェアやアプリケーションの追加を行うことで製品の多様化が可能になります。</p> <p>サードパーティ製のミドルウェアアプリケーションを幅広く提供するため、グローバルでの市場調査や業務提携を含め、ミドルウェアやアプリケーションの調達は今後より重要になってくるものと当社では考え、その業務に特化した機能を確立するため、携帯電話向けソフトウェアの調達・サポートに幅広い実績を有するクワトロメディア株式会社との合弁会社を設立することといたしました。</p> <p>2. 合弁会社の概要</p> <p>(1) 商号：株式会社アプリックス・ソリューションズ</p> <p>(2) 代表者：関野 正明 (現当社代表取締役社長)</p> <p>(3) 所在地：東京都新宿区</p> <p>(4) 設立：平成19年2月5日</p> <p>(5) 資本金：7,500万円</p> <p>(6) 取得後の持分比率：67%</p> <p>(7) 取得する株式の数：2,000株</p> <p>(8) 取得する株式の取得価額：100,000,000円</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		8,697,920		1,728,403		5,246,341	
2. 売掛金		1,929,136		1,181,798		1,981,156	
3. 有価証券		—		5,803,448		2,808,462	
4. たな卸資産		68,105		4,000		162,222	
5. 繰延税金資産		87,113		59,463		52,947	
6. その他	※3	1,755,757		431,616		528,332	
7. 貸倒引当金		△10,745		△6,693		△11,220	
流動資産合計		12,527,289	43.0	9,202,038	61.2	10,768,242	34.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		56,087		50,923		54,756	
(2) 器具備品		71,044		94,331		63,797	
計		127,131		145,254		118,553	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		908,837		1,018,132		925,187	
(2) ソフトウェア仮勘定		1,700,789		471,744		4,871,291	
(3) その他		17,908		13,631		15,683	
計		2,627,534		1,503,508		5,812,162	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13,575,290		4,003,838		14,417,060	
(2) 敷金・保証金		155,199		157,719		159,367	
(3) 繰延税金資産		97,218		—		—	
(4) その他		23,217		28,331		4,506	
計		13,850,926		4,189,890		14,580,934	
固定資産合計		16,605,592	57.0	5,838,653	38.8	20,511,650	65.5
資産合計		29,132,881	100.0	15,040,691	100.0	31,279,893	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		590,000		538,698		1,393,578	
2. 1年内返済予定長期 借入金	※2	15,300		—		—	
3. 未払金		280,179		387,326		963,459	
4. 未払法人税等		244,197		380,808		101,736	
5. 賞与引当金		25,430		29,573		28,171	
6. その他		72,323		120,172		109,984	
流動負債合計		1,227,432	4.2	1,456,579	9.7	2,596,929	8.3
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		—		37,009		222,003	
固定負債合計		—	—	37,009	0.2	222,003	0.7
負債合計		1,227,432	4.2	1,493,589	9.9	2,818,932	9.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		13,236,043	45.4	13,260,949	88.2	13,251,786	42.4
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		14,151,681		14,176,586		14,167,423	
資本剰余金合計		14,151,681	48.6	14,176,586	94.3	14,167,423	45.3
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		2,500		2,500		2,500	
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		1,500		1,500		1,500	
繰越利益剰余金		548,844		△13,990,801		655,339	
利益剰余金合計		552,844	1.9	△13,986,801	△93.0	659,339	2.1
4 自己株式		△8,621	△0.0	△8,621	△0.1	△8,621	△0.0
株主資本合計		27,931,947	95.9	13,442,111	89.4	28,069,927	89.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		△26,498		80,229		388,972	
評価・換算差額等合 計		△26,498	△0.1	80,229	0.5	388,972	1.2
III 新株予約権		—		24,760	0.2	2,060	0.0
純資産合計		27,905,449	95.8	13,547,101	90.1	28,460,960	91.0
負債及び純資産合計		29,132,881	100.0	15,040,691	100.0	31,279,893	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,347,709	100.0	2,876,740	100.0	6,426,645	100.0
II 売上原価		1,688,322	50.4	2,414,962	83.9	3,285,598	51.1
売上総利益		1,659,386	49.6	461,778	16.1	3,141,046	48.9
III 販売費及び一般管理費		1,260,337	37.7	1,314,505	45.7	2,664,729	41.5
営業利益又は営業損失 (△)		399,049	11.9	△852,727	△29.6	476,317	7.4
IV 営業外収益	※2	35,096	1.0	134,806	4.7	179,883	2.8
V 営業外費用	※3	11,212	0.3	10,848	0.4	15,441	0.2
経常利益又は経常損失 (△)		422,933	12.6	△728,770	△25.3	640,759	10.0
VI 特別利益	※4	104	0.0	1,747,783	60.7	105	0.0
VII 特別損失	※5	80,567	2.4	15,227,281	529.3	81,462	1.3
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間 (当期)純損失(△)		342,471	10.2	△14,208,267	△493.9	559,401	8.7
法人税、住民税及び事 業税		219,047		417,568		261,131	
法人税等調整額		△101,738	117,309	20,305	437,873	△33,386	227,744
中間(当期)純利益又 は中間(当期)純損失 (△)		225,162	6.7	△14,646,140	△509.1	331,657	5.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本						評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計	
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金		自己株式			株主資本合計
				その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	13,232,127	14,147,764	2,500	1,500	323,682	△7,977	27,699,596	3,791	27,703,387
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	3,916	3,916					7,833		7,833
中間純利益					225,162		225,162		225,162
自己株式の取得						△644	△644		△644
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額)								△30,289	△30,289
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	3,916	3,916	—	—	225,162	△644	232,351	△30,289	202,061
平成18年6月30日 残高 (千円)	13,236,043	14,151,681	2,500	1,500	548,844	△8,621	27,931,947	△26,498	27,905,449

当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本						評価・換算差 額等 その他有価証 券評価差額金	新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金		自己株式				株主資本合計
				その他利益剰余金						
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年12月31日 残高 (千円)	13,251,786	14,167,423	2,500	1,500	655,339	△8,621	28,069,927	388,972	2,060	28,460,960
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	9,162	9,162					18,325			18,325
中間純利益					△14,646,140		△14,646,140			△14,646,140
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)								△308,742	22,699	△286,042
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	9,162	9,162	—	—	△14,646,140	—	△14,627,815	△308,742	22,699	△14,913,858
平成19年6月30日 残高 (千 円)	13,260,949	14,176,586	2,500	1,500	△13,990,801	△8,621	13,442,111	80,229	24,760	13,547,101

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本							評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成17年12月31日 残高 (千円)	13,232,127	14,147,764	2,500	1,500	323,682	△7,977	27,699,596	3,791	—	27,703,387
事業年度中の変動額										
新株の発行	19,659	19,658					39,318			39,318
当期純利益					331,657		331,657			331,657
自己株式の取得						△644	△644			△644
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								385,180	2,060	387,241
事業年度中の変動額合計 (千円)	19,659	19,658	—	—	331,657	△644	370,330	385,180	2,060	757,572
平成18年12月31日 残高 (千円)	13,251,786	14,167,423	2,500	1,500	655,339	△8,621	28,069,927	388,972	2,060	28,460,960

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額の差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。）</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額の差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。）</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 海外取引における為替変動に対 するリスクヘッジのため、為替予 約取引を行っております。なお、 リスクヘッジ手段としてのデリバ ティブ取引は為替予約取引のみ行 うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件 がヘッジ対象と同一であり、ヘッ ジ開始時及びその後においても継 続して相場変動が完全に相殺され るものであると想定できる場合に はヘッジの有効性の判定は省略し ております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務 諸表）作成のための基本と なる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、27,905,449千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改定により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、28,458,899千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改定により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針等11号 平成18年5月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,060千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月20日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したのものについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年6月30日)	当中間会計期末 (平成19年6月30日)	前事業年度 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 315,036千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 310,707千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 326,978千円
※2. 担保に供している資産 著作権 一 千円 上記に対応する債務 1年内返済予定 長期借入金 15,300千円	※2. _____	※2. _____
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3. 消費税等の取扱い 同左	※3. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 18,049千円 無形固定資産 400,702	1. 減価償却実施額 有形固定資産 17,646千円 無形固定資産 304,108	1. 減価償却実施額 有形固定資産 38,028千円 無形固定資産 636,436
※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 16,237千円 有価証券利息 631 受取配当金 8,000 為替差益 9,581	※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 68,908千円 有価証券利息 61,297	※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 24,848千円 有価証券利息 27,819 受取配当金 58,888 為替差益 67,643
※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 2,574千円 オプション評価損 6,601	※3. 営業外費用の主要項目 為替差損 6,004千円 投資事業組合損失 3,796	※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 2,662千円 オプション評価損 6,601
※4. _____	※4. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 1,743,256 千円	※4. _____
※5. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 78,195 千円	※5. 特別損失の主要項目 ソフトウェア仮勘定評 7,602,837 千円 価損 関係会社株式評価損 7,589,681 千円	※5. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 78,195 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	11.85	0.87	—	12.72
合計	11.85	0.87	—	12.72

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0.87株は、端株の買取による増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	12.72	—	—	12.72
合計	12.72	—	—	12.72

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	11.85	0.87	—	12.72
合計	11.85	0.87	—	12.72

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0.87株は、端株の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>42,283</td> <td>18,382</td> <td>23,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,026</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,368</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	42,283	18,382	23,901	1年内	8,681千円	1年超	16,026	合計	24,707	支払リース料	4,500千円	減価償却費相当額	4,368	支払利息相当額	276	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>60,170</td> <td>24,350</td> <td>35,819</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,141</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,523</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>587</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	60,170	24,350	35,819	1年内	13,381千円	1年超	25,760	合計	39,141	支払リース料	7,175千円	減価償却費相当額	6,523	支払利息相当額	587	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>37,200</td> <td>17,767</td> <td>19,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,246</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>513</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	37,200	17,767	19,432	1年内	7,982千円	1年超	12,260	合計	20,243	支払リース料	8,572千円	減価償却費相当額	8,246	支払利息相当額	513
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
器具備品	42,283	18,382	23,901																																																											
1年内	8,681千円																																																													
1年超	16,026																																																													
合計	24,707																																																													
支払リース料	4,500千円																																																													
減価償却費相当額	4,368																																																													
支払利息相当額	276																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
器具備品	60,170	24,350	35,819																																																											
1年内	13,381千円																																																													
1年超	25,760																																																													
合計	39,141																																																													
支払リース料	7,175千円																																																													
減価償却費相当額	6,523																																																													
支払利息相当額	587																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
器具備品	37,200	17,767	19,432																																																											
1年内	7,982千円																																																													
1年超	12,260																																																													
合計	20,243																																																													
支払リース料	8,572千円																																																													
減価償却費相当額	8,246																																																													
支払利息相当額	513																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)及び前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)において子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 277,651円02銭 1株当たり中間純利益 2,240円80銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 2,206円28銭 当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 168,479円63銭 1株当たり中間純利益 1,044円48銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1,020円00銭	1株当たり純資産額 133,570円50銭 1株当たり中間純損失 △144,754円75銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 281,878円79銭 1株当たり当期純利益 3,296円50銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 3,250円65銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,905,449	13,547,101	28,460,960
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	24,760	2,060
(うち新株予約権)	(—)	(24,760)	(2,060)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	27,905,449	13,522,341	28,458,899
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	100,505.48	101,237.48	100,961.48

(株)アブリックス (3727) 平成19年12月期中間決算短信

(注) 2 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失			
中間(当期)純利益(千円)又は中間純損失(△)	225,162	△14,646,140	331,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)又は中間純損失(△)	225,162	△14,646,140	331,657
期中平均株式数(株)	100,483	101,179	100,609
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,572	—	1,419
(うち新株予約権)	(1,572)	—	(1,419)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)1,163株	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)257.07株 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)1,648株	商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)1,193株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>(合弁会社設立について)</p> <p>当社は、平成19年1月19日開催の取締役会に基づき、クワトロメディア株式会社と、本年2月5日を期日として合弁会社「株式会社アプリックス・ソリューションズ」を設立いたしました。</p> <p>1. 合弁会社設立の目的</p> <p>技術革新と競争が続く携帯電話市場において、現在の多機能な携帯電話には膨大なミドルウェア(ソフトウェア部品)が搭載され様々な機能を実現していますが、これらのソフトウェア部品を一製品として纏め上げるための開発工数が膨大となり、携帯電話開発の大きな課題とされています。当社は、これらの課題を解決するために様々なミドルウェアの活用を容易にするミドルウェア・フレームワーク事業を推進しております。このミドルウェア・フレームワークを用いて、携帯電話向け統合ソフトウェアソリューションに様々なサードパーティ製のミドルウェアやアプリケーションの追加を行うことで製品の多様化が可能になります。</p> <p>サードパーティ製のミドルウェアやアプリケーションを幅広く提供するため、グローバルでの市場調査や業務提携を含め、ミドルウェアやアプリケーション調達が今後より重要になってくるものと当社では考え、その業務に特化した機能を確立する為、携帯電話向けソフトウェアの調達・サポートに幅広い実績を有するクワトロメディア株式会社との合弁会社を設立することといたしました。</p> <p>2. 合弁会社の概要</p> <p>(1) 照合 : アプリックス・ソリューションズ</p> <p>(2) 代表者 : 関野 正明 (現当社代表取締役社長)</p> <p>(3) 所在地 : 東京都新宿区</p> <p>(4) 設立 : 平成19年2月5日</p> <p>(5) 資本金 : 7,500万円</p> <p>(6) 取得後の持分比率 : 67%</p> <p>(7) 取得する株式の数 : 2,000株</p> <p>(8) 取得する株式の取得価額 : 100,000,000円</p>